

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL 03-5157-8881
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,725	16.1	8,857	47.5	8,742	48.8	8,729	48.9
29年3月期第3四半期	29,037	39.8	6,003	49.7	5,873	52.3	5,861	54.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,788百万円 (50.5%) 29年3月期第3四半期 5,837百万円 (54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	189.44	—
29年3月期第3四半期	127.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	72,036	48,355	67.1
29年3月期	65,267	40,903	62.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 48,354百万円 29年3月期 40,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「平成30年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	27.3	10,700	53.7	10,400	54.9	8,800	34.9	190.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「平成30年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） グローバル・インベストメント株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	46,081,400株	29年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	63株	29年3月期	33株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	46,081,366株	29年3月期3Q	46,081,367株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高33,725百万円(前年同四半期比16.1%増)、営業利益8,857百万円(同47.5%増)、経常利益8,742百万円(同48.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8,729百万円(同48.9%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の資産内容と、事業承継や相続対策等の目的に応じ、例えばSPC(特定目的会社)や信託受益権等を活用したスキームを個々のお客様毎に考え、これに最適で将来性のある物件を提供し、お客様の目的を実現させるまで中長期にわたり価値創出を持続します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、ホテル、クリニック等と多岐にわたり、価格帯も数億円から数百億円まで幅広く提供します。

少子高齢化と人口減少に直面し建物の余剰が加速する日本社会において、中長期に安定し、希少性と流動性を兼ね備えた物件を提供する為には、「既存事業の変革」と「新規事業への挑戦」が不可欠です。「既存事業の変革」では対象物件に唯一無二の価値を見出すテナントと直接対話を進め、思い切った大規模改修や用途変更を実施し、従来の常識を超えた価値創出を実現しております。「新規事業への挑戦」では社会的課題に応じた需要を取り込むテナントを自ら創出する力が問われると考え、コミュニティ型ホテルや高度医療手術専門クリニック等の全国展開を進めつつ、それ以外の新たなテナントの創出にも注力しております。

こういった取組みの中、当事業のここ数年の傾向として、一件当たりの販売金額が10億円を大幅に超える価格帯の案件が増えてきているため、販売のタイミングの集中度によって四半期毎の売上高の凸凹が発生しやすくなっております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、時間の制約に縛られることなく潜在価値を一層引き出してきた高価格帯の大型案件の販売もあり、29,518百万円(前年同四半期比16.8%増)、セグメント利益は8,254百万円(同54.9%増)となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は2,347百万円(前年同四半期比48.9%増)、セグメント利益は866百万円(同50.5%増)となりました。

(サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,003百万円(前年同四半期比35.6%減)、セグメント利益は86百万円(同75.5%減)となりました。

管理回収業務の質と量を高めていく対応として前連結会計年度に人員増強したこともあり、人件費等を中心に販管費が増加していますが、既存保有の買取債権の丁寧な回収活動並びに新たな債権取得を着実に推進してまいります。

(その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を行っており、また前連結会計年度より連結子会社である株式会社WeBaseがコミュニティ型ホテル「WeBase」の運営を開始しております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営売上に「WeBase 鎌倉」「WeBase 博多」の運営売上也加わったことにより855百万円(前年同四半期比35.0%増)となり、セグメント利益は49百万円(同1.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,817百万円増加し、65,093百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が4,955百万円増加して22,181百万円となり、販売用不動産が9,029百万円増加して30,192百万円、仕掛販売用不動産が9,966百万円減少して3,064百万円、前渡金が427百万円減少して322百万円、買取債権が781百万円増加して5,493百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による29,518百万円の増加と、仕入による15,323百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金並びに販売用不動産の改修工事代金の支払いによる1,307百万円の減少、サービシング事業での回収による1,003百万円の増加、買取債権の仕入にて1,591百万円の減少、新規の資金調達と借入金の返済及び社債の償還による差額で979百万円の減少、配当金の支払いによる1,332百万円の減少、販売費及び一般管理費の支出に伴う減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて950百万円増加し、6,942百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,768百万円増加し、72,036百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて683百万円減少し、23,680百万円となりました。これは新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が179百万円減少した事と、社債800百万円の償還による減少が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,451百万円増加し、48,355百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が8,729百万円増加した一方、配当金の支払を行ったことが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて4,955百万円増加し、22,081百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、8,414百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高29,518百万円とサービシング事業における債権回収高1,003百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額15,323百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額1,307百万円、サービシング事業における新規の債権取得に係る1,591百万円の支出、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,151百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の取得に係る支出393百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円、貸付けによる支出309百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,312百万円の減少となりました。これは、新規の借入9,960百万円による増加と返済10,139百万円による減少、社債の償還による800百万円の減少、及び配当金の支払いによる1,332百万円の減少などの結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「平成30年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,225	22,181
営業未収入金	181	194
営業投資有価証券	168	169
販売用不動産	21,163	30,192
仕掛販売用不動産	13,031	3,064
買取債権	4,711	5,493
前渡金	750	322
繰延税金資産	2,475	2,472
未収還付法人税等	13	1,177
その他	256	528
貸倒引当金	△701	△703
流動資産合計	59,275	65,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	653	627
土地	1,058	1,131
その他(純額)	197	261
有形固定資産合計	1,909	2,020
無形固定資産		
その他	376	554
無形固定資産合計	376	554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984	3,408
繰延税金資産	423	390
出資金	10	10
その他	287	558
投資その他の資産合計	3,706	4,367
固定資産合計	5,992	6,942
資産合計	65,267	72,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	514	898
未払法人税等	49	4
前受金	280	478
賞与引当金	12	3
その他	1,369	1,190
流動負債合計	2,527	2,874
固定負債		
社債	800	—
長期借入金	17,896	17,333
流動化調整引当金	1	23
資産除去債務	4	4
預り敷金	3,134	3,444
固定負債合計	21,837	20,805
負債合計	24,364	23,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	28,376	35,769
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,729	48,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	173
為替換算調整勘定	61	58
その他の包括利益累計額合計	173	231
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,903	48,355
負債純資産合計	65,267	72,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,037	33,725
売上原価	20,645	22,218
売上総利益	8,392	11,506
販売費及び一般管理費	2,388	2,648
営業利益	6,003	8,857
営業外収益		
受取利息	11	4
為替差益	19	32
その他	4	1
営業外収益合計	34	39
営業外費用		
支払利息	73	132
財務手数料	87	4
その他	3	16
営業外費用合計	164	154
経常利益	5,873	8,742
特別利益		
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	5,894	8,742
法人税、住民税及び事業税	24	9
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	30	12
四半期純利益	5,863	8,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,861	8,729

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,863	8,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	62
為替換算調整勘定	7	△3
その他の包括利益合計	△25	58
四半期包括利益	5,837	8,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,836	8,788
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,894	8,742
減価償却費	110	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	2
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	△14	22
受取利息及び受取配当金	△11	△4
新株予約権戻入益	△22	—
支払利息	73	132
固定資産除売却損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	125	△12
販売用不動産の増減額 (△は増加)	11,406	△9,023
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,024	9,966
買取債権の増減額 (△は増加)	△187	△781
前渡金の増減額 (△は増加)	13	442
前受金の増減額 (△は減少)	53	196
未払金の増減額 (△は減少)	△167	127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	560	△350
預り敷金の増減額 (△は減少)	△168	276
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△255	23
その他	△381	△112
小計	16,116	9,748
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△76	△131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	0	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,044	8,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	206	—
有形固定資産の取得による支出	△86	△197
無形固定資産の取得による支出	△107	△195
投資有価証券の取得による支出	—	△500
関係会社株式の取得による支出	△667	△1
貸付けによる支出	△3	△309
その他	0	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,675	9,960
長期借入金の返済による支出	△11,464	△10,139
社債の発行による収入	800	—
社債の償還による支出	△800	△800
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	△100	—
配当金の支払額	△1,011	△1,332
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,901	△2,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,512	4,955
現金及び現金同等物の期首残高	11,972	17,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,485	22,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービス事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,269	1,576	1,558	633	29,037	—	29,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	25,269	1,576	1,558	654	29,058	△20	29,037
セグメント利益	5,328	575	351	50	6,306	△302	6,003

(注) セグメント利益の調整額△302百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△335百万円及びセグメント間取引消去32百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額6,003百万円と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービス事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,518	2,347	1,003	855	33,725	—	33,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	—	40	101	△101	—
計	29,518	2,408	1,003	895	33,826	△101	33,725
セグメント利益	8,254	866	86	49	9,255	△398	8,857

(注) セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△398百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額8,857百万円と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項及び同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

将来の機動的な資本政策を可能とするため自己株式を取得するものです。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 450,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.977%)

③株式の取得価額の総額 700百万円(上限)

④取得する期間 平成30年2月13日～平成30年5月10日

⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付